

No.	003	—	2001	事務事業名	東温市総合計画（実施計画）策定事務			細事務事業名				公的関与	2
PLAN	課名	企画財政課		係名	企画政策係		電話番号	089-964-4401		メールアドレス	kikakuzaisei@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営		実施計画	該当	事業期間	18年度～27年度			
	総合計画	政策目標	第6章 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	4 市民と行政との協働のまちづくりの推進		主要施策	(1) 協働のまちづくりの総合的推進				
	事業の対象	対象事務事業					根拠法令						
	事業の目的	最終的	東温市総合計画「あなたが創る未来プラン」基本構想・基本計画を実施します。					今年度	基本計画に示された主要施策に基づき、重要度・緊急度を調査し、平成25年度～平成27年度の3年間に実施する事業を定めます。				
	活動内容	①	実施計画掲載事業評価シート(新規・継続)の策定に伴う各課への依頼					④	職員への周知(庁内イントラ掲載)及びHPにより市民へ公表				
		②	各課提出シートの取りまとめ					⑤					
		③	実施計画掲載に伴う新規事業ヒアリングの実施(総合計画策定委員会)										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	最終目標		
		各課実施計画提出事業数		各課実施計画提出事業数			件	目標	200	200	200	200	
						実績	140	148					
実施計画掲載事業数		実施計画掲載事業数			件	目標	150	150	150	150			
						実績	132	142					
						目標							
						実績							
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	総務			費			
	直接事業費		平成	23	年度決算	平成	24	年度決算	平成	25	年度予算	備考	
		国・県支出金			0千円			0千円			0千円		
		地方債			0千円			0千円			0千円		
		その他特定財源			0千円			0千円			0千円		
		一般財源			0千円			0千円			0千円		
		計(A)			0千円			0千円			0千円		
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.200	人	1,208千円	0.200	人	1,210千円	0.200	人	1,219千円		
		臨時職員工数・経費	0.000	人	0千円	0.000	人	0千円	0.000	人	0千円		
	全体事業費(A+B)				1,208千円			1,210千円			1,219千円		
一次評価者	企画政策係	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	市の基本構想・基本計画に示された主要施策の実現に向け、具体的な事業について計画的・効率的に推進するため、3年間ごとに実施計画を策定し、毎年見直しを行う必要があります。												
有効性	市の基本構想・基本計画の目標を達成するためには、実施計画のローリングは必要不可欠です。												
達成度	HPへの掲載により公表を実施し、計画推進にあたり市民への周知を行いました。今後は、さらに積極的な市民参加を推進できるよう努めます。												
効率性	ヒアリングについては、新規事業のみ実施しましたが、中長期財政計画等との連携、事務事業評価や施策評価と連動した、より効率的・効果的な運用を目指します。												
当面の課題	中長期財政計画や当初予算要求等と連動した事業の実施を図る必要があります。												
改革計画	翌年度の当初予算要求前までに、新規事業の洗い出しと既存事業でも大きな事業費の変更があったものについて、ヒアリングが完了できるよう、日程調整が必要です。												
二次評価者	企画財政課長	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	翌年度の当初予算要求前までに、ヒアリングが完了するよう内部調整を進めてください。また、ヒアリング対象を選別し、事務負担を軽減できるよう考慮してください。												

No.	003	—	2002	事務事業名	行政評価事務			細事務事業名				公的関与	2
PLAN	課名	企画財政課		係名	企画政策係			電話番号	089-964-4401		メールアドレス	kikakuzaisei@city.toon.ehime.jp	
	事業区分	ソフト事業			事業運営方法	直営		実施計画	該当	事業期間	19年度～年度		
	総合計画	政策目標	第6章 みんなでつくる協働・自立のまち			政策項目	4 市民と行政との協働のまちづくりの推進			主要施策	(1) 協働のまちづくりの総合的推進		
	事業の対象	原則として市が実施する全ての事務事業						根拠法令					
	事業の目的	最終的	事務事業の点検を行い、効率的・効果的な行政運営実現と職員の意識改革を図り、あわせて事務事業評価結果を公表することで、市民との情報の共有と行政の説明責任を果たします。					今年度	事務事業一覧表の見直しを行い、平成24年度実施した事務事業から評価対象事務事業を選定し、評価シートを作成します。				
	活動内容	①	平成24年度事務事業の棚卸し及び評価対象事務事業の選定					④	施策評価の実施				
		②	平成24年度評価対象事務事業について評価を実施					⑤					
		③	職員への周知及びHPにより市民へ公表										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	最終目標		
		事務事業棚卸し数		事務事業棚卸し数			件	目標	—	—	—	—	
実績						実績	2,142	2,123					
評価事務事業数		評価事務事業数			件	目標	—	—	—	—			
実績						実績	251	256					
						目標							
						実績							
ODO	予算費目	会計	一般会計				費目名	総務					費
	直接事業費		平成	23	年度決算	平成	24	年度決算	平成	25	年度予算	備考	
		国・県支出金			0千円			0千円			0千円		
		地方債			0千円			0千円			0千円		
		その他特定財源			0千円			0千円			0千円		
		一般財源			0千円			0千円			0千円		
		計(A)			0千円			0千円			0千円		
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.308	人	1,860千円	0.300	人	1,815千円	0.300	人	1,828千円		
		臨時職員工数・経費	0.000	人	0千円	0.000	人	0千円	0.000	人	0千円		
	全体事業費(A+B)				1,860千円			1,815千円			1,828千円		
一次評価者	企画政策係	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	限られた財源・人員で市民サービスを維持・向上させていくために、職員自らが個々の事務事業を評価し点検することは必要不可欠です。												
有効性	この事業により個々の事業内容が検証でき、事業改善・廃止等に結びつけることができます。また、総合計画と連動した取り組みが可能になります。												
達成度	平成24年度は、253シートを市HPへ掲載し、市民への公表を実施しました。また、昨年度に引き続き、本庁、支所に閲覧用ファイルを配備する等、市民への積極的な公表に努めました。												
効率性	事務事業の洗い出しについて、経常的と思われる事業については、シート作成から除外する等、職員の負担軽減を図りました。引き続き、必要性・有効性・達成度・効率性の観点から実施する必要があります。												
当面の課題	事務事業評価シートの作成において、職員によって精度のばらつきが見受けられるため、更なる職員への周知徹底を図る必要があります。事務事業名が予算等の事業名と統一されていないため、整合を図る必要があります。												
改革計画	事務事業の洗い出し時や評価対象シート作成時に事業名の整合を図るよう周知を徹底します。また、行政評価の導入目的について再認識させ、職員自らの改革としての事務事業評価の実施を図ります。												
二次評価者	企画財政課長	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	事務事業の洗い出し・評価について、更に職員の負担軽減が図れるよう検討してください。												

No.	003	—	2004	事務事業名	行政改革推進事務			細事務事業名				公的関与	2	
PLAN	課名	企画財政課		係名	企画政策係		電話番号	089-964-4401		メールアドレス	kikakuzaisei@city.toon.ehime.jp			
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営		実施計画	該当	事業期間	17年度	～	年度	期間設定なし	
	総合計画	政策目標	第6章 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	5 自立した自治体経営の推進			主要施策					
	事業の対象	市が取り組む全ての行政改革						根拠法令	行政改革推進法					
	事業の目的	最終的	東温市行政改革大綱・集中改革プランの実現					今年度	第2次行政改革集中改革プラン「1係1改革運動」の成果報告及び第3次行政改革大綱・実施プランの策定準備					
	活動内容	①	第2次行政改革集中改革プラン成果報告及びHPへの掲載					④						
		②	第3次行政改革大綱・実施プランの策定準備					⑤						
		③												
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	最終目標			
		集中改革プラン等取り組み実施数		具体的取り組み事項			項目	目標	182	182	100	100		
						実績	85	85						
						目標								
						実績								
						目標								
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	総務			費				
	直接事業費		平成	23	年度決算	平成	24	年度決算	平成	25	年度予算	備考		
		国・県支出金			0千円			0千円			0千円			
		地方債			0千円			0千円			0千円			
		その他特定財源			0千円			0千円			0千円			
		一般財源			0千円			0千円			0千円			
	計(A)			0千円			0千円			0千円				
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.200	人	1,208	千円	0.334	人	2,020	千円	0.300	人	1,828	千円
		臨時職員工数・経費	0.000	人	0	千円	0.000	人	0	千円	0.000	人	0	千円
	全体事業費(A+B)			1,208	千円			2,020	千円			1,828	千円	
一次評価者	企画政策係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実	
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）													
必要性	限られた財源・人員で市民サービスを維持・向上させていくために、職員自らが積極的な行政改革をすすめていく必要があります。													
有効性	職員自らが役割を認識し、目的意識を持って業務臨むことは、市民が中心となる市政の実現に向けて有効です。													
達成度	第2次集中改革プラン「1係1改革運動」の最終年であり、それぞれの取り組み項目について、行政改革推進委員会で成果報告を行いました。また、成果を市HPで公表しました。													
効率性	第3次行政改革大綱・実施プランの策定について、主査・係長グループ、また若手職員グループから改善目標案を提案してもらうなど、新たな取り組みを実施していきます。													
当面の課題	第2次東温市行政改革集中改革プランの成果報告を公表しました。引き続き、第3次行政改革大綱・実施プランを策定し、継続した取り組みが必要です。													
改革計画	第3次行政改革大綱・実施プランの策定には、若手職員からの斬新かつ柔軟な発想による改善提案を取り入れ、職場全体として業務の改革改善を行う組織づくりを推進していきます。													
二次評価者	企画財政課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実	
二次評価での指摘事項	若手職員の柔軟な発想による意見を取り入れるなど、職員全員が行政改革に取り組んでいく体制づくりが必要です。第3次行政改革大綱・実施プランを早期に策定し、体制を整えてください。													

No.	003	—	2007	事務事業名	統計	細事務事業名	啓発・調査員確保・育成事務	公的関与	1				
PLAN	課名	企画財政課	係名	企画政策係	電話番号	089-964-4401	メールアドレス	kikakuzaisei@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	年度 ~ 年度 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第6章 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目			主要施策					
	事業の対象	市民、調査員				根拠法令	統計法、統計法施行令						
	事業の目的	最終的	市民及び調査員の統計調査に対する理解を深め、統計事務が円滑に実施される状態を目指します。			今年度							
	活動内容	①	ホームページ、広報誌における調査の周知及び結果の公表			④							
		②	登録調査員の公募			⑤							
		③	登録調査員等への啓発資料等の配布										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	最終目標			
		登録調査員人数		登録調査員人数		人	目標 20	23	26				
					実績 19	24							
					目標								
					実績								
					目標								
					実績								
ODO	予算費目	会計	一般会計		費目名	総務		費					
	直接事業費		平成 23 年度決算	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	0千円	0千円								
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	0千円	0千円	0千円								
		計(A)	0千円	0千円	0千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.020 人 121千円	0.020 人 121千円	0.020 人 122千円								
		臨時職員工数・経費	0.000 人 0千円	0.000 人 0千円	0.000 人 0千円								
	全体事業費(A+B)		121千円	121千円	122千円								
一次評価者	企画政策係	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	4	効率性	3	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	各種統計調査は、統計法に基づく法定受託事務であるため、必ず市が実施しなければなりません。事務の効率性及び質の向上を図るため、意欲ある調査員の確保・育成が必要となっています。												
有効性	調査員の確保に関する取り組みは、調査員登録者数が着実に増加しており、事務の円滑化に寄与していることから、有効であると言えます。												
達成度	県が示す統計調査員登録者数の基準値をクリアし、目標を達成できています。調査に応じていただけなかった客体もあったため、調査の更なる啓発や調査員の育成に取り組む必要があります。												
効率性	市の広報誌やホームページ等を活用することでコストの低減に努め、なおかつ調査員確保目標を達成していることから、効率性は高いと言えます。												
当面の課題	調査員の確保については、目標値は達成しているものの、平成27年に実施される国勢調査ではそれを大きく上回る調査員数が必要となるため、調査の円滑な実施に向け、なお一層の努力が必要です。												
改革計画	広報誌やホームページを活用し、引き続き調査員の募集を行います。また、各種調査の円滑な実施に資するため、効果的な広報手段を研究します。												
二次評価者	企画財政課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	4	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	平成27年 国勢調査に向けて、他団体の手法も研究し、更なる調査員の確保を進めてください。												